

第77期
中間事業報告書

(自 2001年4月1日
至 2001年9月30日)





株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第77期（2001年度）の上半期の営業の概況等をご報告申し上げます。

2001年12月

取締役社長 森 健一

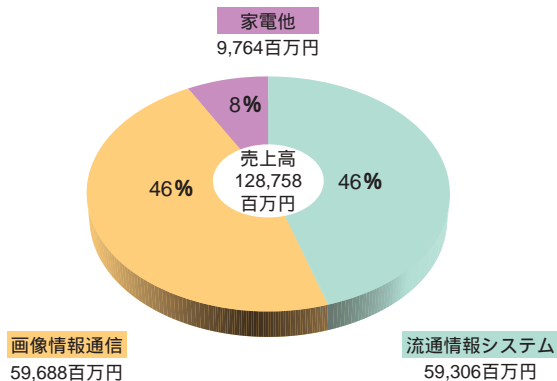
当上半期の営業の概況

当上半期のわが国経済は、米国経済の減速に伴い輸出環境が悪化する中で、世界的なIT（情報技術）需要の急激な落ち込みによる設備投資の抑制や、個人消費の低迷などから、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

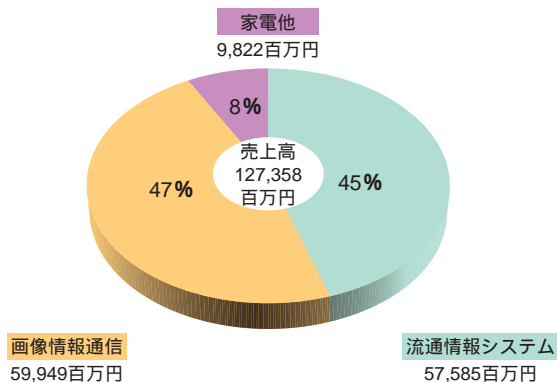
このような状況下におきまして、当社は、中期経営計画の着実な実現のため、将来の核となる成長事業への経営資源の投入、安定した収益体質確立に向けてのコスト低減、経営変革運動による経営品質の向上および事業体質の変革、IT活用によるビジネスプロセスの構築、グローバル事業の更なる展開、顧客満足に向けた高品質商品・サービス・システムの提供などに努めました結果、全体としての当上半期の売上高は1,287億58百万円（前上半期比1.1%増）となりました。損益面につきましては、原価低減の推進および為替の影響等により、営業利益は15億22百万円となりましたが、営業外費用の増加により、経常利益は9億1百万円となり、投資有価証券の評価損、退職給付会計処理等により、3億93百万円の間接損失を計上するに至りました。

部門別売上高構成比

第77期（当上半期）



第76期（前上半期）



中間配当につきましては、当上半期および通期の経営状況を勘案し、また、当社を取り巻く事業環境が依然として厳しい状況が続くものと予想されますことから、誠に遺憾ではございますが、見送ることとさせていただきます。株主の皆さまにおかれましては、事情をご賢察のうえ、何卒ご高配賜りますようお願い申し上げます。

今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、IT需要の失速、不良債権処理問題、設備投資の減少、雇用問題、個人消費の低迷、米国同時多発テロ事件による世界経済への影響など、景気の後退は一層深刻化するものと予想されます。

このような経営環境の急激な悪化に対応し、当社は「東芝テック・アクションプラン」を策定しました。このプランの実行により、コスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、総人員の圧縮、グループ経営力の強化などに全社一丸となって取り組む所存でございます。

株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

各部門の概況

流通情報システム部門

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通合理化機器ならびにサプライ商品および環境機器を取り扱っております当部門は、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下において、開発・製造・販売に鋭意注力し、主力商品であるPOSシステムの売上が増加したことにより、全体としての売上は堅調に推移しました。

POSシステムは、国内小売業の厳しい経営環境が続く中で、飲食店向けPOSシステムや量販店・コンビニエンスストア向けハンディターミナルが好調であったことなどから、国内においては売上が増加し、海外においても欧州連合での単一通貨ユーロの導入により好調であったことから、売上は増加しました。

電子レジスターは、新商品の投入および拡販に努めましたが、景気低迷の影響を受けたことから、売上は減少しました。

計量器は、海外の売上は順調に推移しましたが、国内の売上が不調であったため、売上は減少しました。

バーコードシステムは、普及型のプリンタを中心に新商品の投入および拡販に努めました結果、国内の売上は堅調に推移しましたが、海外での売上がわずかに減少したことから、売上は横ばいとなりました。

OA機器は、事務用コンピュータの売上が不振であり、売上は減少しました。

サプライ商品は、レジロールなどの流通機器関連消耗品の販売に努めました結果、売上は堅調に推移しました。

流通情報システム機器およびOA機器を中心とする国内保守サービスは、サービス子会社との連携によりきめ細かい迅速なサービスに努めました。

以上の結果、流通情報システム部門の売上高は593億6百万円（前上半期比3.0%増）となりました。

量販店向けPOSターミナル



バーコードプリンタ



画像情報通信部門

複写機、ファクシミリ、プリンタ、複合機の画像情報通信機器および専用端末機等を取り扱っております。当部門は、販売競争の激化に加え、国内不況が長期化し、欧米の景気後退が進行する厳しい事業環境の中にあつて、欧州における事業再編のため、英国、ドイツ、フランスにそれぞれ販売現地法人を設立し、(株)東芝の子会社からの事業の移管を受けて鋭意拡販に努めました。全体としての売上は横ばいとなりました。

画像情報通信機器は、国内事務機器市場の低迷、米国経済をはじめ、世界経済全般が減速する中で、オフ

イスのデジタル化、カラー化およびネットワーク化の市場ニーズに対応する商品の積極的な拡販に努めました。結果、デジタル機およびカラー機は伸長したものの、全体としての売上はほぼ横ばいとなりました。

専用端末機は、需要が一巡する中、特定顧客向け端末機の開発および拡販に努めましたが、売上は減少しました。

以上の結果、画像情報通信部門の売上高は596億88百万円（前上半期比0.4%減）となりました。

デジタル複合機



フルカラー複合機



各部門の概況

家電部門他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っております家電部門は、個人消費の低迷および成熟市場において競合他社との厳しい販売競争が続く中で、主力のクリーナーは新製品の拡販に努めたことから売上は堅調に推移しましたが、健康機器が伸び悩んだことから、全体としての売上は微減となりました。

実装基板・定電圧電源・金型等を取り扱っております部品部門は、少量多品種生産・高密度実装・精密加工等のノウハウを生かし、新規分野への販路開拓に積極的に取り組みました結果、売上は増加しました。

以上の結果、家電部門他の売上高は97億64百万円（前上半期比0.6%減）となりました。

クリーナー



輸出

各部門の輸出につきましては、米国経済をはじめ、世界経済全般が減速する厳しい輸出環境の中で、画像情報通信部門においてデジタル機・カラー機が伸長したことにより、輸出全体としての売上高は569億36百万円（前上半期比0.5%増）となりました。

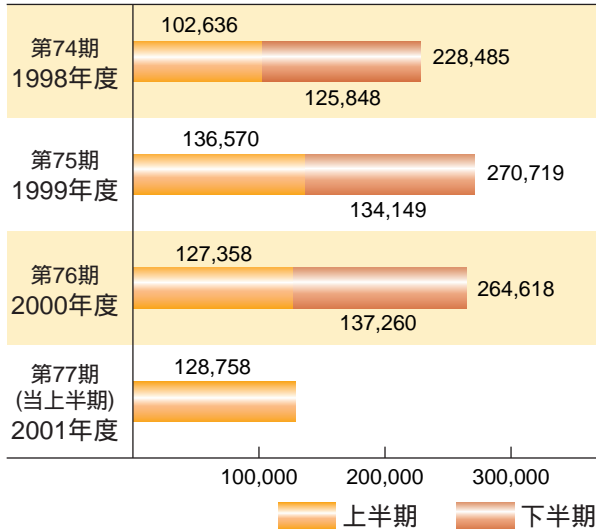
当上半期の営業の概況は以上のとおりであります。

健康機器（エアースリフレッシュソファ）

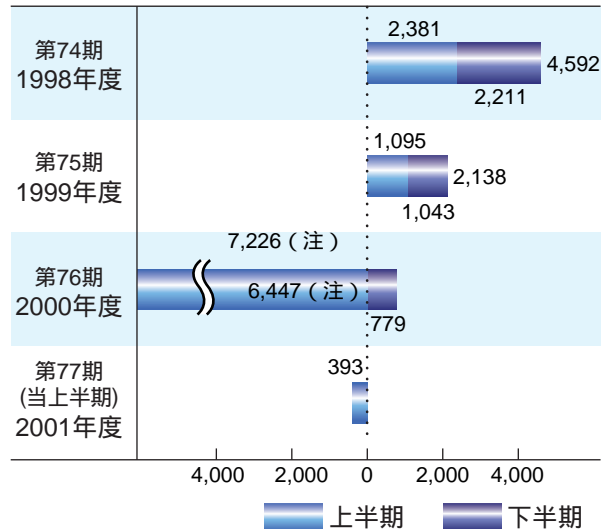


(単位：百万円)

売上高

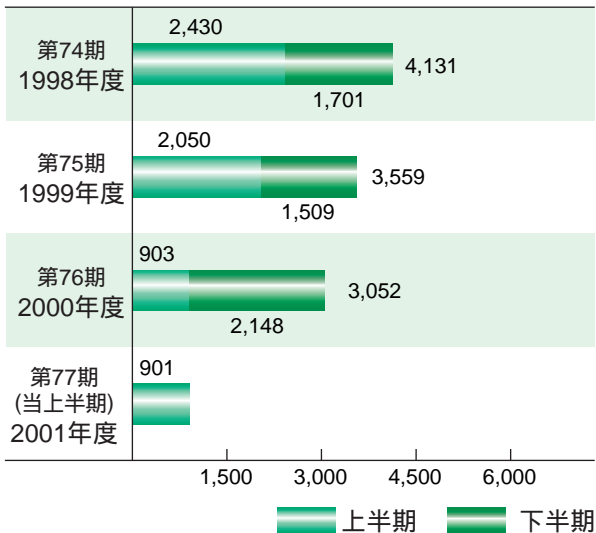


中間(当期)利益

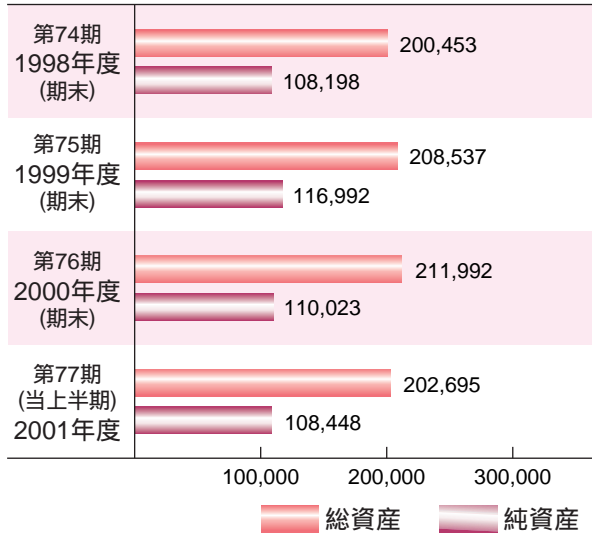


(注)退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一部を償却したことによるものであります。

経常利益



総資産・純資産



(2001年9月30日現在)

株式等の状況

発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	288,145,704株
資本の額	39,970,816,102円
株主総数	30,320名

大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
(株) 東芝	144,138	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) [信託口]	5,504	1.91
(株) あさひ銀行	5,263	1.83
三菱信託銀行(株) [信託口]	4,883	1.69
日本興亜損害保険(株)	4,862	1.69
第一生命保険(株)	4,553	1.58
三井海上火災保険(株)	3,930	1.36
東京海上火災保険(株)	3,148	1.09
年金信託受託者中央三井信託銀行(株) 2口	2,898	1.01
東芝テック社員持株会	2,156	0.75

主要な営業所等

本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
工場等	大仁事業所, 柳町事業所, 三島事業所, 秦野工場
研究所等	製品開発センター, 技術研究所
支社等	浜町事務所, 芝事務所, 東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中四国支社, 九州支社

役員の状況

(1) 取締役および監査役

取締役社長	森 健一	(社長執行役員)
取締役	長野 重夫	(専務執行役員)
	畠山 泰次	(専務執行役員)
	里深 哲郎	(専務執行役員)
	吉井 均	(常務執行役員)
	橋村 哲夫	(常務執行役員)
	前田 義広	
監査役	八並 俊毅	[常勤]
	藤原 且紀	[常勤]
	馬場 信光	[常勤]
	田井 一郎	

(2) 執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	佐藤達夫, 浪川邦俊, 下村祥介, 田川恵之輔
執行役員	平田昌弘, 浜中 浩, 堀本昌亨, 田嶋一郎, 桜井義久, 日良 豊, 木崎忠男, 麻田治男, 倉持矩忠, 篠塚明彦

従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
	名	名
男性	4,764	72 (減)
女性	678	17 (減)
合計	5,442	89 (減)

(2001年9月30日現在)

事業の内容

部 門	主要取扱製品
流通情報システム	POSシステム 量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション 電子レジスター 各種専門店および一般小売店向けレジスター 計量器 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機 バーコードシステム バーコードシステム、二次元コードシステム OA機器 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 サプライ 流通機器およびOA機器関連消耗品 環境機器 一般廃棄物処理機およびリサイクル機器
画像情報通信	画像情報通信機器 アナログ複写機、デジタル複合機、デジタルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ、プリンタ、ネットワークコントローラー 専用端末機等 特定顧客向け窓口端末機、各種端末機
家電他	家電製品 クリーナー、健康機器、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、小型モーター、精米機、ハンディッシュクリーン 部品 実装基板、定電圧電源、金型、成形、挽物

企業結合の状況

下記の重要な子会社18社を含め、当社の連結対象子会社は23社であります。当上半期の中間連結売上高は1,712億29百万円（前上半期比5.4%増）、中間連結純損失は3億63百万円となりました。

事業の種類別セグメント区分	会社名
流通情報システム	東静電気(株) テック伊豆電子(株) テック商事(株) テックエンジニアリング(株) テックインフォメーションシステムズ(株) テックアメリカ社 テックカナダ社 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社
画像情報通信	(株)フジケン 東芝テック画像情報システム(株) テックシンガポール社 ティムマレーシア社 東芝複写機深圳社 テックインドネシア社 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社 東芝テック英国画像情報システム社 東芝テックドイツ画像情報システム社 東芝テックフランス画像情報システム社

- (注)① 東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社は2001年4月1日に営業を開始した連結子会社であります。
- ② 東芝電送(株)は、2001年9月14日付で解散いたしました。

連結 - 財務諸表 (要旨)

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表

(2001年9月30日現在)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	169,198
現金及び預け金	32,423
預金	15,000
受取手形・売掛金	61,268
たな卸資産	48,401
繰延税金資産	5,104
その他資産	8,008
貸倒引当金	1,007
固定資産	81,935
有形固定資産	34,826
工具器具及び備品	11,180
その他	23,646
無形固定資産	8,443
投資その他の資産	38,665
投資有価証券	14,977
繰延税金資産	17,365
その他	7,687
貸倒引当金	1,364
資産合計	251,133
【負債の部】	
流動負債	113,081
支払手形・買掛金	49,740
短期借入金	17,605
一年内償還予定転換社債	8,017
未払の費用	21,162
その他	16,556
固定負債	22,832
社債	5,000
長期借入金	261
退職給付引当金	17,109
役員退職慰労引当金	249
その他	211
負債合計	135,914
少数株主持分	815
【資本の部】	
資本金	39,970
資本準備金	52,983
連結剰余金	23,840
その他有価証券評価差額金	363
為替換算調整勘定	2,754
自己株	0
資本合計	114,403
負債、少数株主持分及び資本合計	251,133

中間連結損益計算書

(自 2001年4月1日
至 2001年9月30日)

科 目	金 額
売上高	171,229
売上原価	109,830
売上総利益	61,399
販売費及び一般管理費	58,121
営業利益	3,277
営業外収益	1,325
営業外費用	3,247
経常利益	1,355
特別利益	253
特別損失	1,791
税金等調整前中間純損失	181
法人税、住民税及び事業税	162
少数株主利益	19
中間純損失	363

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2001年4月1日
至 2001年9月30日)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	324
現金及び現金同等物純増減額	5,663
現金及び現金同等物期首残高	53,084
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物増加額	55
連結除外による現金及び現金同等物減少額	213
現金及び現金同等物中間期末残高	47,262

(単位：百万円)

中間貸借対照表

(2001年9月30日現在)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	117,377
現金及び預金	25,363
グループ預け金	15,000
受取手形・売掛金	41,129
たな卸資産	25,633
繰延税金資産	2,844
その他資産	7,627
貸倒引当金	221
固定資産	85,318
有形固定資産	25,727
工具器具及び備品	8,722
その他	17,004
無形固定資産	5,443
投資等	54,146
子会社株式及び出資金	23,860
投資有価証券	9,775
繰延税金資産	15,363
その他	6,478
貸倒引当金	1,330
資産合計	202,695
【負債の部】	
流動負債	74,959
支払手形・買掛金	42,234
一年内償還予定転換社債	8,017
未払金	14,182
その他	10,525
固定負債	19,287
社債	5,000
退職給付引当金	14,109
その他	177
負債合計	94,246
【資本の部】	
資本金	39,970
法定準備金	55,623
剰余金	12,501
(うち、中間損失)	(393)
評価差額金	353
自己株式	0
資本合計	108,448
負債及び資本合計	202,695

中間損益計算書

(自 2001年4月1日
至 2001年9月30日)

科 目	金 額
売上高	128,758
売上原価	93,386
売上総利益	35,372
販売費及び一般管理費	33,849
営業利益	1,522
営業外収益	2,066
営業外費用	2,688
経常利益	901
特別利益	79
特別損失	1,633
税引前中間損失	653
法人税、住民税及び事業税	260
中間損失	393
前期繰越利益	1,078
中間未処分利益	685

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,993百万円
2. 1株当たり中間損失 1円36銭

本報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式事務についてのご案内

- 決 算 期 3月31日
- 基 準 日 定時株主総会関係 / 3月31日
利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日
中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日
その他 / あらかじめ公告する日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 株券交付手数料 1枚につき250円
(ただし、株式市場取り引き単位への分割・併合の場合は無料)
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話(03)3323-7111(代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

(お知らせ)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

商法改正に伴う株式制度変更のご案内

2001年10月1日施行の商法改正により、単位株制度・額面株式が廃止され、単元株制度が新設されました。また、当社株式は無額面株式となりましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、この改正に伴う株主の皆さまのお手続きは、一切不要です。

記

1. 単位株制度が廃止され、単元株制度の新設
* 従来の単位は単元に読み替えられますので、当社は1単位 = 1,000株から改正により 1単元 = 1,000株となります。
* 単元未満株式の買取手続などは従来どおりです。
2. 額面株式が廃止され、無額面株式に変更
* 額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換え手続は不要です。

TOSHIBA TEC CORPORATION

東芝テック株式会社ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp>